

野村世界6資産分散投信 (配分変更コース)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第13期(決算日2022年1月11日)

作成対象期間(2021年7月13日～2022年1月11日)

第13期末(2022年1月11日)	
基準価額	12,801円
純資産総額	15,864百万円
第13期	
騰落率	2.2%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内および外国の各株式、各債券、各不動産投資信託証券(REIT)に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

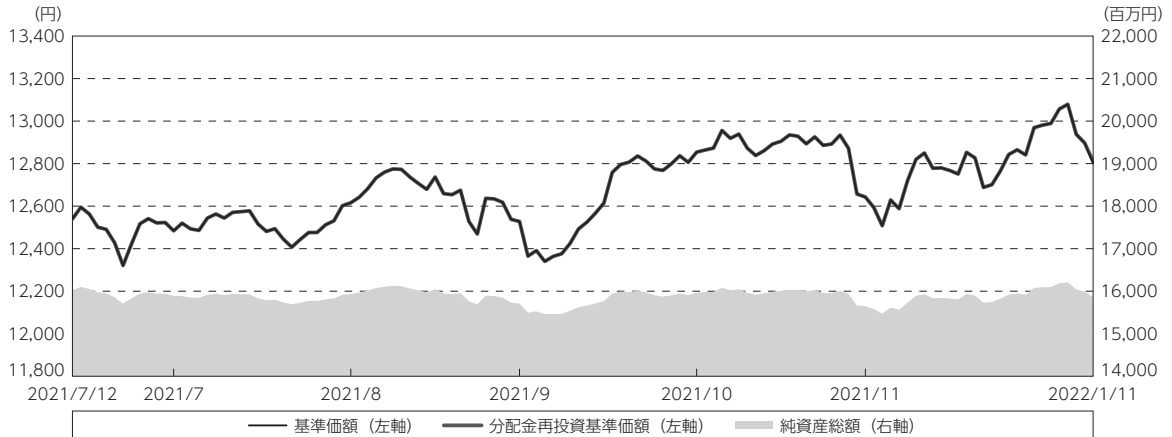


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年7月13日～2022年1月11日)



期首：12,540円

期末：12,801円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率： 2.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年7月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資対象とする6本のマザーファンドの当作成期間の値動きは、外国REIT(+12.4%)、外国株式(+9.5%)、国内株式(+2.8%)、外国債券(+0.4%)が上昇し、国内REIT(-6.0%)、国内債券(-0.7%)は下落しました。

外国REITや外国株式などの上昇が基準価額の主な値上がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2021年7月13日～2022年1月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 66	% 0.524	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(31)	(0.248)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(31)	(0.248)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	1	0.007	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	67	0.533	
期中の平均基準価額は、12,685円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

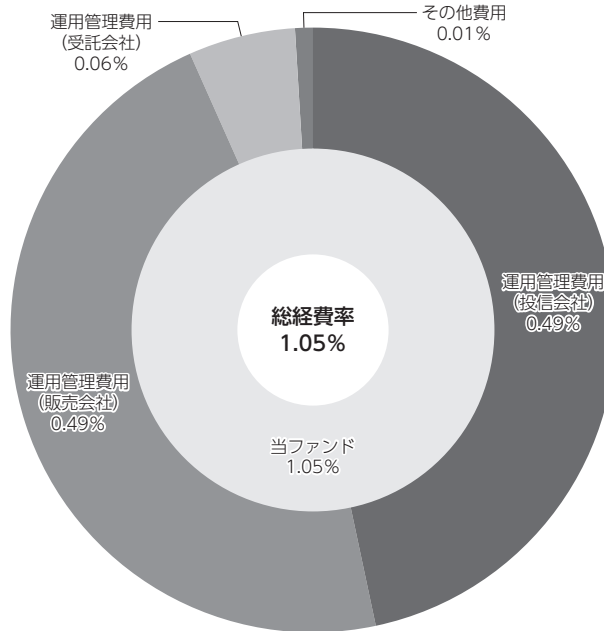
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年1月10日～2022年1月11日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2017年1月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2017年1月10日 決算日	2018年1月10日 決算日	2019年1月10日 決算日	2020年1月10日 決算日	2021年1月12日 決算日	2022年1月11日 決算日
基準価額 (円)	10,321	11,225	10,449	11,738	11,129	12,801
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.0	△ 6.7	12.5	△ 5.0	15.2
純資産総額 (百万円)	10,370	10,636	12,679	15,771	15,172	15,864

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、マザーファンドを通じて、国内および外国の各債券、国内および外国の各株式、国内および外国の各不動産投資信託証券（REIT）を実質的な主要投資対象とし、各マザーファンドへの投資比率は適宜見直すファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

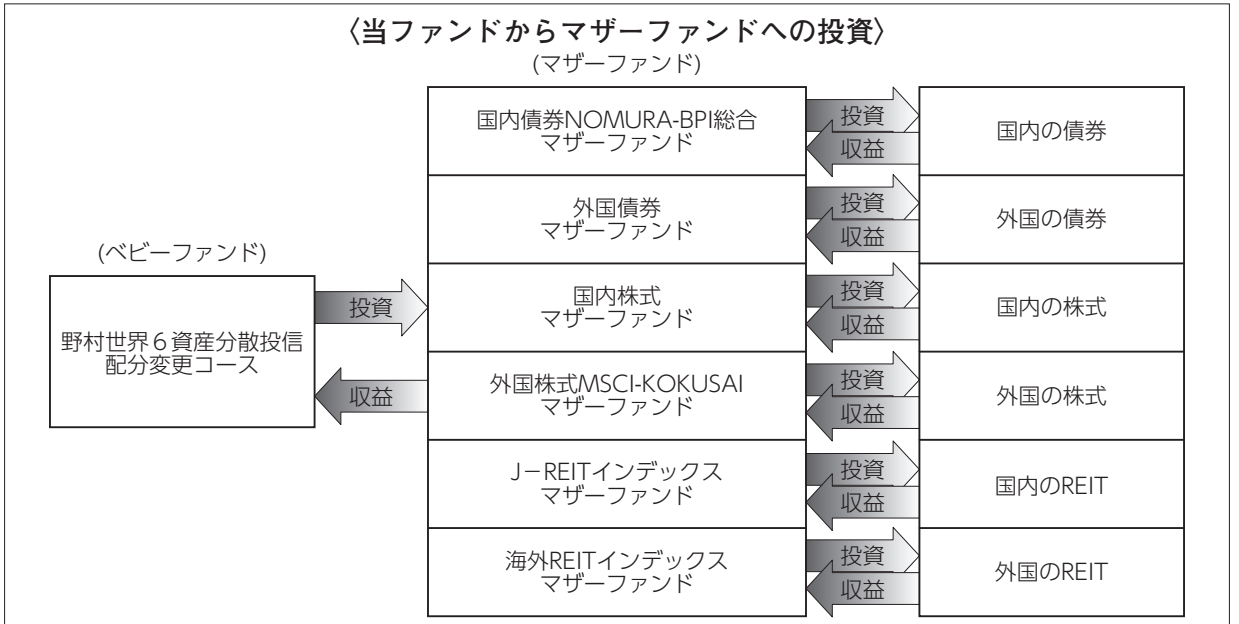
投資環境

(2021年7月13日～2022年1月11日)

資産	変動要因等
国内債券	日銀による金融緩和策が継続する一方で、外国債券利回りが上昇（価格は下落）したことなどを背景に、国内債券利回りは上昇しました。
外国債券	インフレ懸念などを背景としたFRB（米連邦準備制度理事会）による早期の上り上げ開始観測や、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和縮小への懸念などを背景に、外国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。ユーロなど一部の欧州通貨は対円で下落（円高）しましたが、内外金利差の拡大などを背景に主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。
国内株式	国内における新型コロナウイルス感染拡大の鎮静化に伴い景気回復期待が高まったことや外国株式市場の上昇などを背景に、上昇しました。
外国株式	米国におけるインフラ投資法案の成立、堅調な経済指標や企業業績の発表などを背景に、米国を中心に上昇しました。ユーロなど一部の欧州通貨は対円で下落（円高）しましたが、内外金利差の拡大などを背景に主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。
国内REIT	東京都心オフィスビル市況で平均空室率の上昇や平均賃料の下落が継続したことなどを背景に、下落しました。
外国REIT	米中古住宅販売件数の回復や外国株式市場の上昇などを背景に、米国を中心に上昇しました。ユーロなど一部の欧州通貨は対円で下落（円高）しましたが、内外金利差の拡大などを背景に主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。

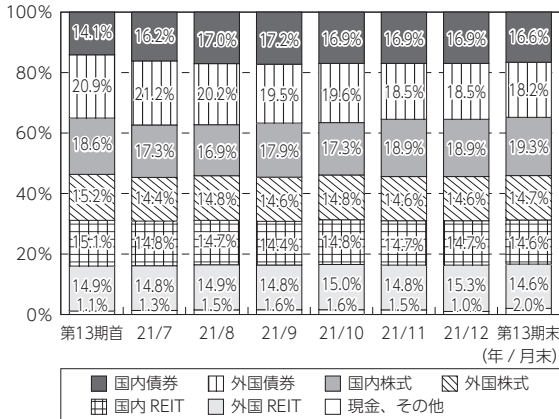
当ファンドのポートフォリオ

(2021年7月13日～2022年1月11日)



【野村世界6資産分散投信（配分変更コース）】

＜期中投資比率推移＞



※国内債券：「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券：「外国債券マザーファンド」、国内株式：「国内株式マザーファンド」、外国株式：「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、国内REIT：「J-REITインデックス マザーファンド」、外国REIT：「海外REITインデックス マザーファンド」

期中の各マザーファンドへの投資比率は上記の通り、適宜見直しました。

「利回り戦略」では、国内株式や国内債券の魅力度（利回り÷リスク）が相対的に高まったことで、相対的に魅力度が低い外国債券の投資比率を引き下げ、国内株式や国内債券の投資比率を引き上げました。

「トレンド戦略」では、概ね継続して、国内外の株式や国内外のREITに価格上昇の傾向が見られました。

これらを総合し、当作成期間では、国内株式と国内債券の投資比率を引き上げ、外国債券の投資比率を引き下げました。

【国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド】

NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ない、満期構成、種別構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮して選択した利付債券銘柄に分散投資しました。指数構成銘柄に変更がある毎月末において、ファンドの特性値（デュレーションなど）を指数に合わせるようにポートフォリオのリバランス（投資比率の再調整）を行ないました。債券組入比率は当作成期間を通じて高位に維持しました。

【外国債券マザーファンド】

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉えるため、通貨構成、満期構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮して選択した指数構成国の国債に分散投資しました。毎月末における指数構成銘柄の変更に対応し、ファンドの特性値（通貨構成や平均デュレーションなど）を指数に合わせるようにポートフォリオのリバランス（投資比率の再調整）を行ないました。債券組入比率は当作成期間を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行なっておりません。

【国内株式マザーファンド】

東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目指し、先物を含む実質の株式組入比率は当作成期間を通じて高位に維持しました。現物株式につきましては、東証1部上場銘柄に幅広く分散投資し、個別銘柄の時価構成比がポートフォリオと東証株価指数でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄間の

投資比率調整を適宜行なってまいりました。ただし、財務評価の視点から一部の銘柄は組み入れを見合わせました。また、日々の追加設定・解約による資金移動に対しては売買にかかるコストなどを考慮し、株式先物を利用してまいりました。

[外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド]

MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指し、株式（投資信託証券や先物を含む）組入比率は当作成期間を通じて高位に維持しました。現物株式への投資にあたっては、各銘柄への投資比率を各銘柄がMSCI-KOKUSAI 指数の中で占める比率にほぼ一致させ、MSCI-KOKUSAI 指数の変更（銘柄入れ替え、比率変更など）に対応して適宜ポートフォリオの見直しおよび修正を行ない、また資金流入出に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[J-REIT インデックス マザーファンド]

東証REIT 指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指し、実質投資信託証券組入比率（先物を含む）は当作成期間を通じて高位に維持しました。J-REIT への投資にあたっては、個別銘柄の時価構成比がポートフォリオと東証REIT 指数（配当込み）でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を適宜行なってまいりました。また、組入比率を高位に維持する為、東証REIT 指数先物を利用してまいりました。

[海外REIT インデックス マザーファンド]

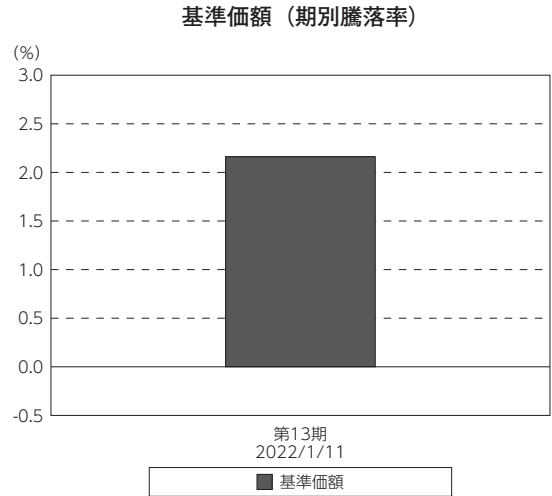
S & P 先進国REIT 指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指し、実質投資信託証券組入比率（先物を含む）は当作成期間を通じて高位に維持しました。REIT への投資にあたっては、組入銘柄の構成比率がS & P 先進国REIT 指数（除く日本）の銘柄構成比とほぼ同水準になるように運用を行ないました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年7月13日～2022年1月11日)

当ファンドは、各マザーファンドを通じて、国内および外国の各債券、国内および外国の各株式、国内および外国の各不動産投資信託証券（REIT）を実質的な主要投資対象とし、各マザーファンドへの投資比率は適宜見直すファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2021年7月13日～2022年1月11日)

収益分配金は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、決定しました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第13期
	2021年7月13日～2022年1月11日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.078%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,951

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き国内及び外国の各債券・株式・REITの6資産について、投資対象資産のリスクや利回りおよび市場環境（トレンド）を分析し、効率的に収益を獲得することを目指して、各マザーファンドへの投資比率を適宜見直し、信託財産の成長を目指した運用を行ないます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<マザーファンドの対象指数について>

- * NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- * FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行なっておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- * TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。東証は「野村世界6資産分散投信」の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- * MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したものではなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関していかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目論見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。
- * 東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。東証は「野村世界6資産分散投信」の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- * 「S & P先進国REIT指数（除く日本）」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行なうものではありません。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2015年9月28日以降、無期限とします。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、国内及び外国の各株式、各債券、各不動産投資信託証券（REIT）の6資産に実質的に投資します。原則として、各マザーファンドすべてに投資を行いません。運用にあたっては、投資対象資産のリスクや利回りおよび市場環境（トレンド）を分析し、効率的に収益を獲得することを目指して、各マザーファンドへの投資比率を決定します。なお、各マザーファンドへの投資比率は適宜見直します。	
主要投資対象	野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「J-REITインデックスマザーファンド」、「海外REITインデックスマザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	外国債券マザーファンド	外国の公社債を主要投資対象とします。
	国内株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	外国の株式を主要投資対象とします。
	J-REITインデックスマザーファンド	J-REITを主要投資対象とします。
	海外REITインデックスマザーファンド	日本を除く世界各国のREITを主要投資対象とします。
運用方法	各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内および外国の各株式、各債券、各不動産投資信託証券（REIT）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

運用の概要

- (1) [野村世界6資産分散投信（配分変更コース）]は、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」、「海外REITインデックス マザーファンド」の各受益証券への投資を通じて、国内及び外国の各債券、国内及び外国の各株式、国内及び外国の各不動産投資信託証券（REIT）に実質的に投資します。原則として、各マザーファンドすべてに投資を行ないます。
- (2) 運用にあたっては、投資対象資産のリスクや利回りおよび市場環境（トレンド）を分析し、効率的に収益を獲得することを目指して、各マザーファンドへの投資比率[※]を決定します。なお、各マザーファンドへの投資比率は適宜見直します。
- [※]マザーファンドを通じて実質的に投資を行なう内外の株式およびREITへの投資比率は、原則として、信託財産の純資産総額の80%程度以内とします。

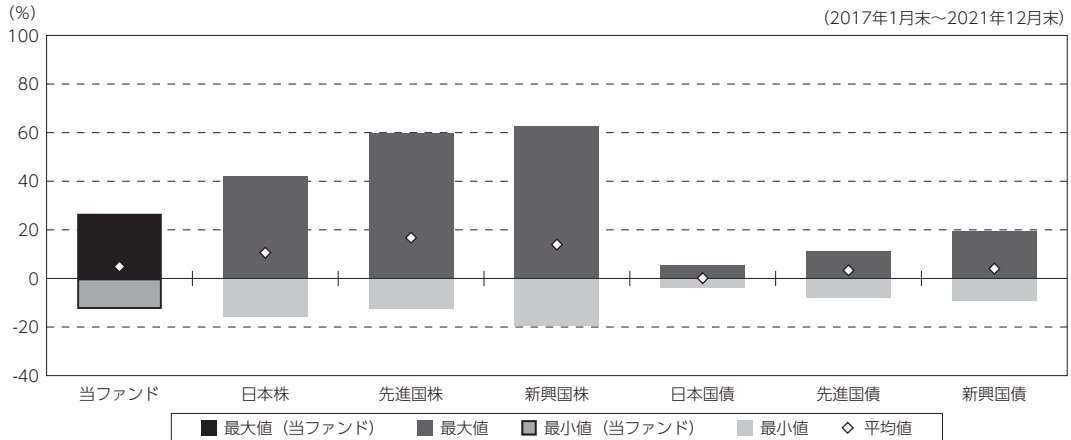
資 産	実質的な投資をするマザーファンド	各マザーファンドの対象指数
国 内 債 券	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	NOMURA-BPI総合
外 国 債 券	外国債券マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
国 内 株 式	国内株式マザーファンド	東証株価指数（TOPIX）
外 国 株 式	外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）
国 内 R E I T	J-REITインデックス マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
外 国 R E I T	海外REITインデックス マザーファンド	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）

* [MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジなし）] は、MSCI-KOKUSAI 指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

* [S&P先進国REIT 指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）] は、S&P先進国REIT 指数（除く日本、配当込み、ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	26.6	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 12.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	4.9	10.6	16.8	13.9	0.1	3.3	4.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年1月から2021年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

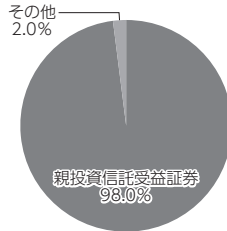
組入資産の内容

(2022年1月11日現在)

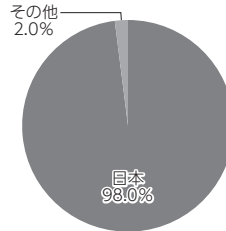
○組入上位ファンド

銘柄名	第13期末
	%
国内株式マザーファンド	19.3
外国債券マザーファンド	18.2
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	16.6
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	14.7
海外REITインデックスマザーファンド	14.6
J-REITインデックスマザーファンド	14.6
組入銘柄数	6銘柄

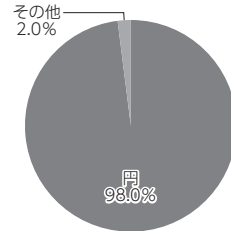
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第13期末
	2022年1月11日
純資産総額	15,864,168,909円
受益権総口数	12,393,000,833口
1万口当たり基準価額	12,801円

(注) 期中における追加設定元本額は310,733,949円、同解約元本額は694,606,352円です。

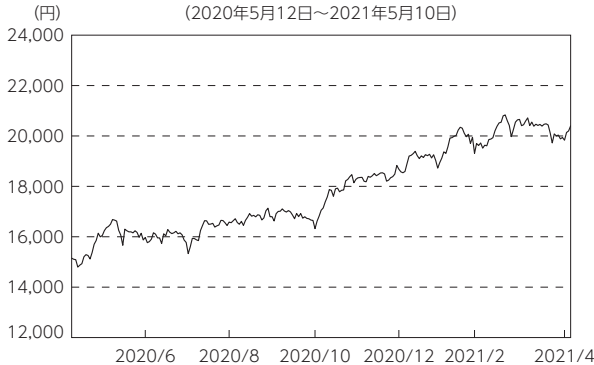
組入上位ファンドの概要

国内株式マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2020年5月12日～2021年5月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年5月12日～2021年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)
合計	0	0.001
期中の平均基準価額は、17,674円です。		

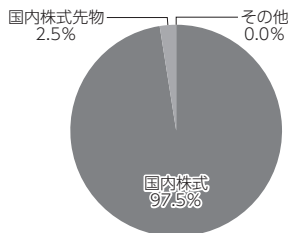
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

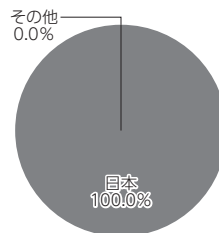
(2021年5月10日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.1%
2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	2.9%
3 TOPIX 2106	株式先物(買建)	円	日本	2.5%
4 ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.5%
5 キーエンス	電気機器	円	日本	1.9%
6 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.5%
7 リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	1.3%
8 任天堂	その他製品	円	日本	1.3%
9 信越化学工業	化学	円	日本	1.2%
10 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.2%
組入銘柄数	2,173銘柄			

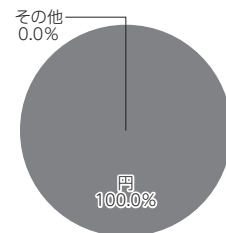
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



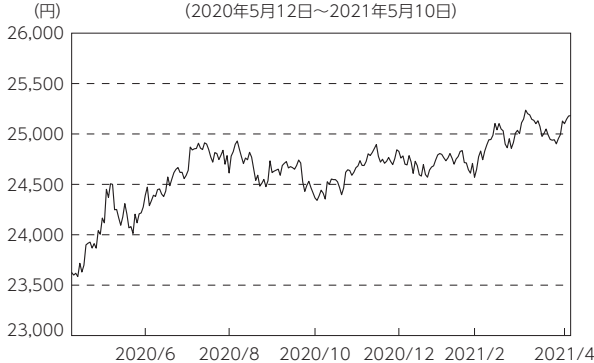
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

外国債券マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2020年5月12日～2021年5月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年5月12日～2021年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (2) (2)	0.016 (0.007) (0.009)
合計	4	0.016

期中の平均基準価額は、24,647円です。

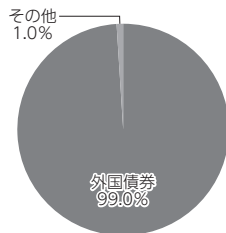
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

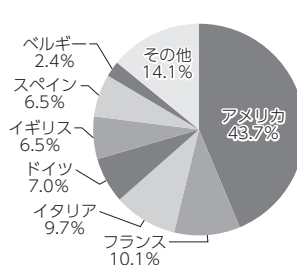
(2021年5月10日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 US TREASURY N/B 5.375% 2031/2/15	国債	米ドル	アメリカ	1.9%
2 US TREASURY BOND 6% 2026/2/15	国債	米ドル	アメリカ	1.5%
3 US TREASURY N/B 1.5% 2023/2/28	国債	米ドル	アメリカ	1.3%
4 US TREASURY BOND 5.5% 2028/8/15	国債	米ドル	アメリカ	1.2%
5 US TREASURY BOND 5.25% 2028/11/15	国債	米ドル	アメリカ	1.2%
6 US TREASURY N/B 2.25% 2025/11/15	国債	米ドル	アメリカ	1.0%
7 US TREASURY N/B 2.5% 2046/2/15	国債	米ドル	アメリカ	1.0%
8 SPANISH GOVERNMENT 5.75% 2032/7/30	国債	ユーロ	スペイン	1.0%
9 US TREASURY N/B 1.75% 2023/1/31	国債	米ドル	アメリカ	1.0%
10 BUONI POLIENNALI DEL TES 5.25% 2029/11/1	国債	ユーロ	イタリア	0.9%
組入銘柄数		589銘柄		

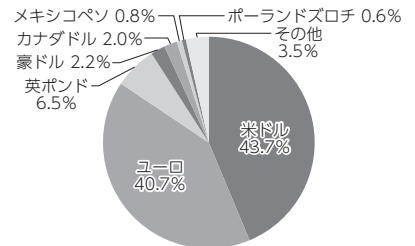
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



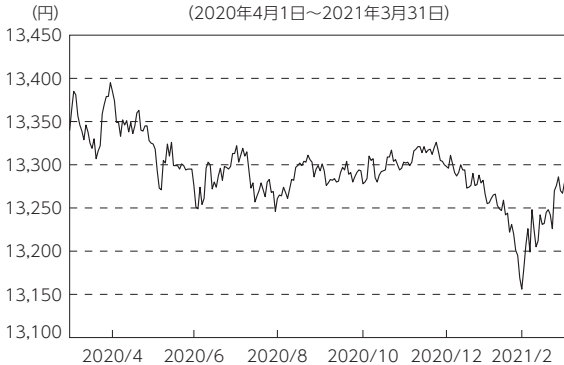
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2020年4月1日～2021年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年4月1日～2021年3月31日)

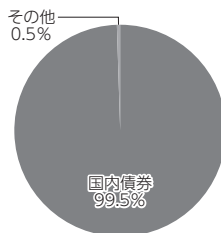
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

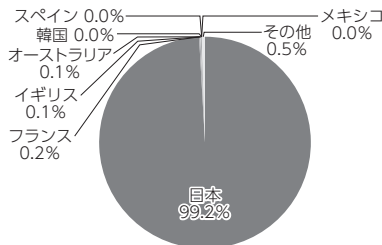
(2021年3月31日現在)

順位	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	国庫債券 利付(5年)第135回	国債	円	日本	1.2
2	国庫債券 利付(10年)第342回	国債	円	日本	1.1
3	国庫債券 利付(10年)第360回	国債	円	日本	1.1
4	国庫債券 利付(10年)第351回	国債	円	日本	1.1
5	国庫債券 利付(10年)第341回	国債	円	日本	1.0
6	国庫債券 利付(10年)第361回	国債	円	日本	0.9
7	国庫債券 利付(10年)第348回	国債	円	日本	0.9
8	国庫債券 利付(10年)第334回	国債	円	日本	0.9
9	国庫債券 利付(10年)第352回	国債	円	日本	0.9
10	国庫債券 利付(5年)第133回	国債	円	日本	0.8
組入銘柄数		1,076銘柄			

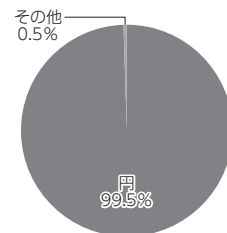
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年4月1日～2021年3月31日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (新株予約権証券) (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (0) (0) (0) (0)	0.002 (0.001) (0.000) (0.000) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (新株予約権証券) (投資信託証券)	2 (2) (0) (0)	0.006 (0.005) (0.000) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (2) (0)	0.009 (0.008) (0.001)
合計	6	0.017

期中の平均基準価額は、30,149円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

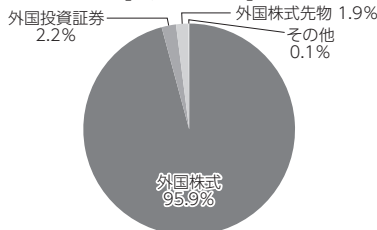
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

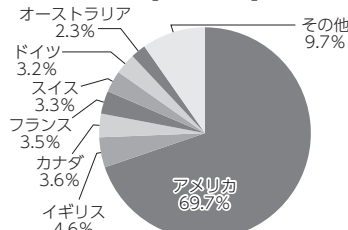
(2021年3月31日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	4.0%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	3.3%
3 AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	米ドル	アメリカ	2.6%
4 SPEMINI 2106	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	1.4%
5 FACEBOOK INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.4%
6 ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.2%
7 ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.2%
8 TESLA INC	自動車	米ドル	アメリカ	1.0%
9 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	米ドル	アメリカ	0.9%
10 JOHNSON & JOHNSON	医薬品	米ドル	アメリカ	0.9%
組入銘柄数		1,296銘柄		

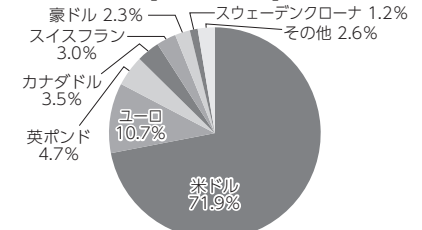
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

海外REITインデックス マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2020年6月11日～2021年6月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年6月11日～2021年6月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	4 (4) (0)	0.017 (0.016) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	2 (2)	0.011 (0.011)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	16 (4) (11)	0.069 (0.019) (0.050)
合計	22	0.097

期中の平均基準価額は、22,837円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

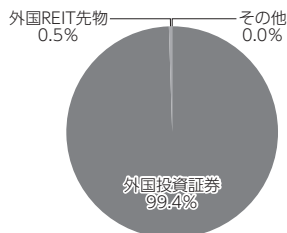
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

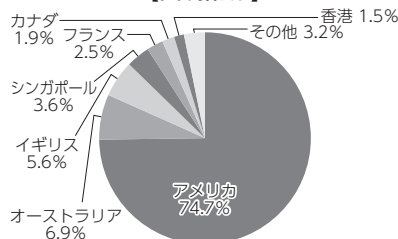
(2021年6月10日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	6.0
2 EQUINIX INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.7
3 DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.9
4 PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	アメリカ	2.9
5 SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.9
6 WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.1
7 AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	1.9
8 EQUITY RESIDENTIAL	投資証券	米ドル	アメリカ	1.8
9 REALTY INCOME CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	1.7
10 GOODMAN GROUP	投資証券	豪ドル	オーストラリア	1.7
組入銘柄数		329銘柄		

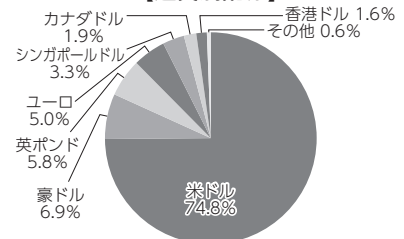
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

J-REITインデックス マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2020年6月11日～2021年6月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年6月11日～2021年6月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (0) (0)	0.002 (0.001) (0.002)
合計	1	0.002
期中の平均基準価額は、23,464円です。		

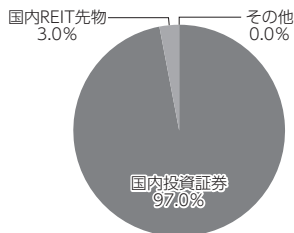
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

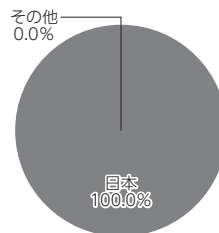
(2021年6月10日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率	
1 日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.8%	
2 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.7%	
3 野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9%	
4 GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9%	
5 日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.8%	
6 日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.7%	
7 大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.9%	
8 オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.6%	
9 東証REIT指数先物 2109	REIT先物(買建)	円	日本	3.0%	
10 アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.9%	
組入銘柄数		62銘柄			

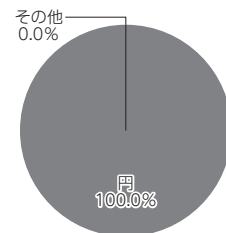
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）